

基準5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

<準学士課程>

観点5-1-①： 教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

本校の準学士課程の編成については、教育目的を達成するため、原則として各学科共通の一般科目と、学科ごとの専門科目とから構成されている。低学年には、豊かな教養と広い視野を身につけるための初段階として、一般科目が多く配置されている。学年が進むにつれて各学科で必要な専門科目を多く取り入れたくさび形の構成になっている。これらの一般科目と専門科目の授業配置により、「深く専門の学芸を教授」する体系となっている。また、各学科専門科目の配置及び全学科1学年からの実験・実習の実施体系は「職業に必要な能力の育成」の観点に沿ったものとなっている。(資料5-1-①-1)

準学士課程における本校の教育目標は、

- 1 豊かな教養と国際感覚を身につけた、視野の広い技術者を養成する
- 2 協同の精神と責任感を培い、集中力・耐久力を養い、指導者として必要な能力を育成する
- 3 探究心を養い、身体を鍛え、先人の遺産を学び、新技術を創造できる能力を育成する

であるが、シラバスの個別科目ごとに、どの教育目標と対応しているかが明示されている。(資料5-1-①-2, 3)

各学科の目標とそれに対する取り組みについては、下記のとおり実践されている。

(1) 商船学科

商船学科は学科の教育目標として「海技士資格を有し、世界で活躍する優秀な海のスペシャリストの養成」「海事関連産業のニーズに対応した海事教育訓練の提供」「幅広い海事関連分野に対応できる、基礎学力、技能、国際感覚および管理能力の育成」を掲げている。

(2) 電子機械工学科

電子機械工学科では、学科の教育目標として「電子・電気と機械に関する高度な知識を有する実践的技術者の育成」「コンピュータ・情報関連教育による高度なコンピュータ活用能力の育成」「論理的文章の表現力とプレゼンテーション能力の育成」「福祉と環境も考慮に入れることのできる豊かな人間性と責任感の育成」を掲げている。

(3) 情報工学科

情報工学科では、学科の教育目標として「豊富な情報技術をもとにした視野の広い応用能力の育成」「グループリーダーとしてのコミュニケーションとプレゼンテーション能力の養成」「柔軟で創造的なシステムデザイン能力の養成」を掲げている。

以上のように、本校の準学士課程3学科は、学科ごとにそれぞれの特色を出しつつ、本校の教育に関する目的を達成するための目標が掲げられており、それぞれの目標を達成するため修得すべき授業科目をシラバスに明示している。(資料5-1-①-2, 4)

(分析結果とその根拠理由)

本校の教育目的を達成するため、バランスよく一般科目と専門科目が配置され、学年が進むにつれ

て各学科で必要な専門科目を多く取り入れた、くさび形の構成カリキュラムとなっている。

本校の教育目標及び各学科の教育目標を達成するために必要な科目がシラバスに明示されており、適切といえる。

以上のことから、教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程の体系的性が確保されている。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっている。

観点5-1-②： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮しているか。

(観点到に係る状況)

本校では学生及び社会の多様なニーズに応えるため、インターンシップによる単位認定制度や実用英語技能検定、情報処理活用能力検定等の知識及び技能に関する審査における成果に係る学修による単位認定制度を導入している。(資料5-1-②-1) また、学修単位科目を導入し自学自習の時間を設け、教科の課題やそれ以外の学習等を学生が自ら工夫して勉強するよう図っている。また第2学年修了時に転科を行える制度を認可し、商船学科においては転コース(航海コースと機関コース)制度を設けて運用されている。(資料5-1-②-2) なお平成26年度より商船学科では、コース別の入学を変更し、第3学年進級時コース選択制を導入している。

また、「豊かな教養と国際感覚を身につけた、視野の広い技術者」を育成するためシンガポールマリタイムアカデミー(SMA)との学生交流、カウアイコミュニティカレッジ(KCC)での英語研修等の国際交流プログラムを実施している。(資料5-1-②-3)

さらに、補充教育として、追認試験、補講時間の設置、補習授業の実施等を行っている。(資料5-1-②-4)

(分析結果とその根拠理由)

本校では学生及び社会の多様なニーズに応えるため、インターンシップによる単位認定、資格試験合格による単位認定、転コース制度、国際交流プログラム、追認試験、補講時間の設置、補習授業の実施などといった多様な取り組みが実施されている。以上のことから、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対し、教育課程の編成において、十分な取り組みが行われている。

観点5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(観点到に係る状況)

本科の教育課程は、講義、演習、実験実習で構成している。演習科目は各学科で数単位であるが、講義科目と演習が相互に連携した形で実施している。(資料5-2-①-1) 実験実習は各学年において2~4単位実施しており、多くは40人のクラスを4班の少人数にグループ分けし、教育効果を高めた指導を行っている。(資料5-2-①-2)

授業内容の理解不足の学生対しては補講を実施している。この補講が容易に実施できるよう毎日の時間割は基本的に全学年とも8時制限をとっており、講義科目の無い時間を補講時間にしている。

(資料5-1-②-3) また、入学時の学力差が大きく、そのことが後の学習に大きく影響を及ぼし

ている数学は、1年前期より専攻科生SA（スタディアドバイザー）を利用した補習授業を行っている。（資料5-2-①-4）また、学校の目標にある「国際感覚を身につけた教育効果」を高めるため、第2外国語として、「ドイツ語」の他に「中国語」、「ハングル」も取り入れ、電子機械工学科と情報工学科の4・5学年が受講している。なお「中国語」、「ハングル」とも、ネイティブな非常勤講師を採用し、教育効果を高める工夫をしている。（資料5-2-①-5）

（分析結果とその根拠理由）

教育に関する目標を達成するため、各学科とも講義、演習、実験・実習の授業体系がとられている。それらのバランスは、各学科ともに適切に配置されている。

学習指導においては、学力向上のための専攻科生SAによる補習の取り組みが行われている。学習指導においては、中国語、ハングルを含んだ外国語教育が実施され、国際感覚を身につける取組が実施されている。

以上のことから、教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業体系のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている。

観点5-2-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用されているか。

（観点到に係る状況）

シラバスは、教員会議で作成方法を提示し、その作成方法に沿ったシラバスの作成を全教員に求めている。全てのシラバスには当該科目が学校や学科の教育目標のどの項目に一致するかを記入することで、教育目標との関連性が一目で分かるようになっている。更に、科目毎の到達目標、評価項目、具体的な学習到達目標を記入するとともに、各項目の評価割合、評価方法、関連科目等を明示している。（資料5-2-②-1）シラバスは、学校ウェブサイトにて公開し、初回の授業でも各科目のシラバスを配布し、確実に学生がシラバスを利用するよう工夫している。またシラバスには、各授業において学習したかどうかをチェックする欄も有り、日常的に利用する工夫をしている。（資料5-2-②-2）

学生による授業評価アンケートでは、「授業がシラバスと一致していたか」を問う項目が設けられている。（資料5-2-②-3）平成24年度のアンケート結果の学校全体の平均値は3.7（5段階評価）であり、概ね良好である。

（分析結果とその根拠理由）

シラバスは作成方法に沿って担当教員により作成され、学校や学科の教育目標との関連、達成目標、評価方法、関連科目等が明確に記載されている。また、シラバスには時間毎に学習したことを示すチェック欄が有り、学生が利用する工夫がなされており、学生による授業アンケートで授業とシラバスの一致についてアンケートをとっており、おおむね良好である。

以上のことから教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用されているといえる。

観点5-2-③： 創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また、インターンシップの活用が図られているか。

(観点に係る状況)

全学科とも創造力を養うため開設されている科目(商船学科・情報工学科は「創造演習」、電子機械工学科は「創造設計」)では、個人、あるいは少人数グループを対象に課題を設定し、それをどのように解決すればよいか、あるいは解決したかなど、実践的な問題解決能力の育成を行っている。得られた結果は学生自らが発表し、各教員によって評価される。(資料5-2-③-1)

インターンシップは4、5年次の選択科目として単位化し、キャリア支援室を中心と全学的に実施している。キャリア支援室は、4年生全員を対象にインターンシップガイダンスを行い、参加目的、参加の際の注意事項などを十分に理解させた後、受け入れ企業先を決定している。受け入れ先では、日報を作成し、これに企業側の担当者の確認を受けるとともに、キャリア支援室および担任教員による巡回訪問を行っている。また、インターンシップ終了後に、企業担当者を招いたインターンシップ報告会を行った後、全てが終了したことを確認して単位認定の作業を行う。(資料5-2-③-2)

(分析結果とその根拠理由)

各学科とも、創造性を育む科目が設置されており、講義では習得しにくい自由な発想やアイデアを発揮し、学生を成長させている。インターンシップにおいては、多くの学生が県内外を問わず参加し、貴重な実務経験をしている。

以上のことから、創造性を育む教育方法の工夫やインターンシップの活用が図られている。

観点5-3-①： 教育課程の編成において、一般教育の充実や特別活動の実施等、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。また、教育の目的に照らして、課外活動等において、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。

(観点に係る状況)

特別活動には、全学年に週1回、時間割に組み込まれているホームルーム(HR)と、それ以外の学年・学校行事がある。HRは各学年とも年間30時間を確保している。その内容は、各クラスの担任・副担任が企画・実施するが、「学年会議」において、学科を問わず学年主任を中心にHRの運用方法を話し合い、その内容を共有している。(資料5-3-①-1)

人間の素養の涵養に配慮して、定期的に外部講師を招いて講演会を開催している。(資料5-3-①-2)また、学校行事の一つとして全学年参加の商船祭(文化祭)があり、その中で催される「手旗踊り」は、伝統的なものであり、本校の教育目的の中で掲げる「協同の精神と責任感を培う」、「先人の遺産を学ぶ」ことの一つとして、学科間の隔たりなく全学年に受け継がれている。さらに、新入生対象には、4月に一泊二日の「新入生合宿研修」を毎年実施し、共同生活への適応性を向上させ、集中力・耐久力を養うことで、教育目標にのっとった、豊かな人間性の涵養を図っている。

(資料5-3-①-3)

(分析結果とその根拠理由)

全学年とも、週に一回のホームルーム(HR)の時間が配置されている。また、学年会議において、そのHRの運用方法などについても話し合っている。人間の素養の涵養に配慮して、外部講師を招いての講演会、商船祭で行われている「手旗踊り」、「新入生合宿研修」等の課外活動が実施されている。

以上のことから、教育課程の編成において、特別活動の実施など人間の素養の涵養がなされるように配慮されている。

観点5-4-①： 成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定については「大島商船高等専門学校学業成績の評価並びに進級及び卒業の認定に関する規定」として策定し、それに則って行っている。(資料5-4-①-1) この規定は、全教員には教務手帳に、全学生には学生生活ハンドブックに記載及びホームページに掲載することにより、広く周知している。成績評価は100点法であり60点以上で単位を認定している。

各科目における成績評価方法は、学生に周知するため、シラバスに記載されている。講義開始時には各教員からシラバスが配布され、内容を説明することを徹底している。またホームページ上にもシラバスを公開し、随時参照できるようにしている。成績評価となる定期試験やレポート、小テストなどは、電子データとして学生課に保存後、すべて学生に返却した上で、問題の解説を行い学生本人に学習成果を自覚させるとともに、採点ミスがないように徹底している。

成績については、中間試験では成績一覧表を作成し、全教員に供覧し情報共有を図り、期末試験においては、全教員が出席する進級認定会議を開催し、決定されている。学年末においては、卒業認定会議により卒業認定がそれぞれ決定されている。両会議では、学生の成績一覧表を作成し、取得科目数、不認定科目数により適切に審議し、実施されている。

2学年から5学年までの進級に当たり、単位未修得者に対して「学業成績の評価並びに進級及び卒業の認定に関する規程」により欠点科目を保持している学生の進級を認めている。これに対しては、後に行われる追認試験の結果を基に単位を認定している。

(分析結果とその根拠理由)

成績評価・単位認定科目規定や、進級・卒業認定規定が策定されており、それらは全学生に配布されるとともに、ホームページでも閲覧することができる。各教科の成績評価法は、シラバスに掲載されている。成績評価に係る定期試験、レポート、小テストの答案などは、すべて学生に返却され、学習成果を自覚させるとともに、採点ミスがないように徹底されている。進級認定、卒業認定は、全教員が出席する認定会議により行われている。

以上のことから、成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されている。また、これらこの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されている。

<専攻科課程>

観点5-5-①： 教育の目的に照らして、準学士課程の教育との連携、及び準学士課程の教育からの発展等を考慮した教育課程となっているか。

(観点に係る状況)

専攻科では、準学士課程の商船学科を母体とした海洋交通システム学専攻と準学士課程の電子機械

工学科と情報工学科を母体とした電子・情報システム工学専攻の2専攻で構成されている。(資料5-5-①-1) 海洋交通システム学専攻および電子・情報システム工学専攻の教育課程は、準学士課程から引き続き商船学分野および工学分野(電気電子工学分野, 情報工学分野, 機械工学分野)の教育を行い, 専攻科の教育目標の達成, 商船学及び工学の学士取得を目的として構成されている。(資料5-5-①-2) 専攻科で行われる特別研究は, 原則として, 準学士課程で卒業研究を担当した指導教員のもとで卒業研究を発展させた内容で行われている。

(分析結果とその根拠理由)

専攻科の授業科目は, 準学士課程(商船学, 工学)の授業科目との継続性および関連性を持っており, 準学士課程を卒業した学生が専攻科で引き続き学修して, 学士取得できるように構成されていることが分かる。

観点5-5-②: 教育の目的に照らして, 授業科目が適切に配置され, 教育課程が体系的に編成されているか。また, 授業の内容が, 全体として教育課程の編成の趣旨に沿って, 教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

専攻科では, 商船学科を母体とした「海洋交通システム学専攻」と電子機械工学科及び情報工学科を母体とした「電子・情報システム工学専攻」の2専攻で専攻科が構成されており, 本学教育目標, 専攻科における教育目標である「海洋を中心とした国際・国内物流管理分野及び海事関連分野で活躍できる海運管理者の育成」, 「電子・情報システムに関する高度な研究開発ができる実践的開発技術者の育成」及び2専攻共通の教育目標である「国際化教育により, 語学力や文化的教養の育成」及び「福祉と環境も考慮に入れることのできる総合力の育成」(資料5-5-②-1)を達成するために, さらには学士取得の達成を目指したカリキュラムを構成している。(資料5-5-②-2)

(専攻科における一般科目及び専門科目の構成について)

一般科目教育課程では, 本科の教育目標, 専攻科の教育目標の主目標のキーワードである「豊かな人間性」及び副目標の「国際化教育により, 語学力や文化的教養の育成」「福祉と環境も考慮に入れることのできる総合力の育成」を達成するため以下の科目で構成している。(資料5-5-②-2)

1. 語学系(語学系養成の科目: 実践英語I, II)
2. 人文・社会科学系(文化的素養養成のため科目: 異文化論, 日本文学論)
3. 社会・福祉の素養養成のための科目(技術者倫理, ボランティア)

専門科目教育課程は, 専門共通科目と専門専攻科目で構成されており本学の教育目標, 専攻科の教育目標の主目標のキーワードである「優れた専門性」及び海洋交通システム学専攻の教育目標の「海洋を中心とした国際・国内物流管理分野及び海事関連分野で活躍できる海運管理者の育成」, 電子・情報システム工学専攻教育目標の「電子・情報システムに関する高度な研究開発ができる実践的開発技術者の育成」, さらに2専攻共通の教育目標の「IT教育により, 高度なコンピュータ支援能力の育成」を達成するため商船学, 電気電子工学, 情報工学, 機械工学及び一般教養科目に属する科目で構成している。専門共通科目では必修科目と選択科目で構成され, 技術者としての基本的素養の育成を目的としている。必修科目には専攻科2専攻の共通の教育目標である「高度なコンピュータ支援能力」を達成するための科目として「コンピュータシミュレーション」, 技術者の素養となる「実用技

術英語」，「応用数学特論I」を設定している。選択科目では，各専攻分野を問わず技術者としての必要な物理学および化学の素養とそれを必要とする基本的な工学的な基本知識，特に機械系の習得を目的とした科目を配置している。（資料5-5-②-2）

専門専攻科目は，各専攻における専門性及び準学士課程の連続かつ発展性を持った科目で構成し，専攻科の教育目標及び学士取得を達成することを目指している。必修科目は，技術・研究者としての研究・開発の進め方を習得する目的となる特別研究，実験及び演習を中心とした専攻科の中核となる科目，選択科目は技術・研究者として研究・開発時に必要となる専門知識の修得及び専攻科の教育目標の達成に必要な科目で構成されている。（資料5-5-②-2）

（各専攻と準学士課程と関係，カリキュラム編成について）

海洋交通システム学専攻の目指す学位は商船学，電子・情報システム工学専攻の目指す学位は電気電子工学，情報工学，機械工学となっている。専攻科では，準学士課程5年（商船学科は5年6ヶ月）と2年間の学修の結果をもって学位の取得を目指しており，専攻科の専門の授業科目は各学位（商船学，電気電子工学，情報工学，機械工学）を取得するに十分な学修すべき範囲（大学評価・学位授与機構が示す各学位分野の範囲）を網羅する科目で構成している。（資料5-5-②-3）

専攻科における授業科目は準学士課程を基礎とし，専攻科課程の内容を維持するため，シラバスにおいてその科目講義の目的，講義内容，達成目標及びその科目と本校並びに専攻科の目標との関係を定め公表している。（資料5-5-②-4）成績評価では，講義及び定期試験において学生が目標及び目的を達しているかを評価している。（資料5-5-②-5）

専攻科における科目の選択については，学生自身が受講科目履修届に記入し，担当教員の承認を貰うことを求めている。これにより学生自身が専攻科のカリキュラム内容及び教育目標の理解並びに自身の学習目的を明確に理解するように図られている。（資料5-5-②-6）

（分析結果とその根拠理由）

専攻科における教育課程では一般科目と専門科目に分かれ，それぞれが本校及び専攻科の教育目標を達成できるように科目が配置されている。また配置された科目の履修によって学位（学士）を申請取得できるようにも配慮されていることがわかる。またシラバスより科目の内容は講義の目的及び達成目標を明確にして公表しており，学生は講義内容が教育目標との整合性の検証を行うことが可能となっている。以上の点より，本学及び専攻科の教育目標を達成するために適切なものとなっている。

観点5-5-③： 教育課程の編成又は授業科目の内容において，学生の多様なニーズ，学術の発展の動向，社会からの要請等に配慮しているか。

（観点到に係る状況）

専攻科では，専攻科の正規の教育課程とは別に他の高等教育機関で履修した科目を専攻科の修了単位と認める制度（資料5-5-③-1），インターンシップ（資料5-5-③-2），ボランティア（資料5-5-③-3）を正規のカリキュラムに組み込み，実績内容を専攻科委員会で審議して修了単位とする制度を定めている。

（分析結果とその根拠理由）

他の高等教育機関での履修単位の専攻科の修了単位認定については，制度が存在し，インターンシップについては，インターンシップを実施，その報告書を提出することで単位認定している。ボラン

ティアについては、カリキュラム内に組み込み、専攻科2年間で学生自身が行ったボランティアの自己申告書を担当教員が評価し専攻科の修了単位としている。

以上の分析結果より、専攻科においてインターンシップやボランティアなど講義以外の単位の認定が実施されており、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に対応できるように配慮されていることが分かる。

観点5-6-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(観点に係る状況)

(授業形態のバランスについて)

専攻科では、専攻科における教育目標を達成するため、学生は担当教員の研究手法だけではなく他の教員の研究実験手法を習得する目的で1年次に特別実験4単位を開設し、特別研究は1年次では4単位としている。また2年次では特別研究に専念するため特別研究12単位としている。(資料5-5-②-2)

年次単位取得については、1年次に講義と特別研究を含む約40単位(修了単位62単位の約60%)までの履修、2年次に特別研究12単位を含む約22単位を履修することを指導している。これにより2年次に学習時間の余裕を持たせて特別研究に専念できる環境を整えている。専攻科では、1年次に成績不良等により習得できなかった科目の再履修(資料5-6-①-1)を求めており、再履修できる時間的余裕も作り出せる。

(学習指導法の工夫例)

電子・情報システム工学専攻で行われている「創造工学演習」では、複数の専門科目から得た知見を総合的に活用するエンジニアリングデザインについて機械工学系と情報工学系の演習を通じて学ぶことが行われている。(資料5-6-①-2)

電子・情報システム工学専攻で行われている「電子・情報システム工学特論」は、専攻科を担当する複数の教員によるオムニバス形式で行われている。講義では各教員により自身の研究を含み、最新のトピックスが講義されており、学生はさまざまな研究内容を学ぶことができる。このことにより通常の講義とは異なり、学生自身の特別研究を進める上での刺激を得られることが期待できる。(資料5-6-①-3)

ボランティア、インターンシップは選択科目ではあるが、本校及び専攻科の教育目標を達成するため履修を勧めている。履修については2年間の学修期間内としており、特にボランティアでは学生自身のペースに合わせて履修時間を積み上げる方式を採り、さまざまなボランティアを体験することが可能となっている。(資料5-6-①-4)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科における授業形態のバランスについては、1年次に選択講義等が多くなっているのに対して2年次では少ない。観点に係る状況に示しているように、成績が不可となっている科目については、再履修が原則であるため、比較的時間的余裕のある2年次に再履修することを考慮した編成であることがわかる。また特別研究、実験、演習のバランスについても、1年次に特別研究、実験及び演習を実施して研究手法を修得する期間とし、2年次は自らの研究に専念する期間としていることから、専

攻科の教育目的である「海運管理者及び実践的開発技術者の育成」に合致し、授業形態のバランスが適切である。またインターンシップ・ボランティアなどは、社会勉強の一環として必修的な扱いとなっているが、専攻科の修了要件には含めておらず、学生が主体性を持って独自のペースで行うことを求めている。

観点5-6-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用されているか。

(観点に係る状況)

専攻科のシラバスにおける主要な項目は以下のようになっている。(資料5-6-②-1)

1. 科目名, 教員名等の基礎情報
2. 学習到達目標
3. 教科書, 教材, 補助教材, 参考書
4. 評価方法
5. 履修上の注意と履修条件, 関連する科目
6. 授業計画

「科目名, 教員名等の基礎情報」や「授業計画」は、この講義から何を学べ、どのような講義が行われるかを示す。また「学習到達目標」は講義を受けることにより得られる知識や技術のレベルを具体的な目標に示し、専攻科の教育目標との対応も記載されている。「評価方法」は学習到達目標に対する評価として評価項目を具体的に示しており、自分の成績評価に対する自己検証が可能となっている。また、「履修上の注意と履修条件, 関連する科目」も示されており、この講義に対しての事前の準備も行える。

専攻科では、修了要件と取得を希望する学位(学士)分野を同時に満たす専門選択科目を学生自ら選択する際に科目の内容をシラバスで確認するように指導している。

(分析結果とその根拠理由)

専攻科のシラバスの項目及び内容は、修了要件及び学位申請時の科目分野を区分するために重要な資料となるため、上記の項目(1~6)を定めており、学生が利用していることから、適切に整備され活用されている。

観点5-6-③： 創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また、インターンシップの活用が図られているか。

(観点に係る状況)

専攻科では創造性を生む教育方法として、創造工学演習とオムニバス形式で講義を行う電子・情報システム工学特論(以下、特論)を開講している。(資料5-6-①-3)「創造工学演習」では、複数の専門科目から得た知見を総合的に活用するエンジニアリングデザインについて機械工学系と情報工学系の演習を通じて学ぶことが行われている。(5-6-①-2)特論では、専攻科に属するそれぞれの教員が自身の研究及びそれに関する最新のトピックスやさまざまな分野における研究や開発方法を学生に教授することを目的にしている。また教育目標に掲げる「協同の精神」や「福祉や環境を考慮に入れることのできる総合力の育成」を達成する上で重要な科目としてボランティア及びイン

ターンシップを実施している。ボランティアは学生が自主的に行い、在学中に行った時間数を自己申告して所定の時間数を超えた場合に本専攻科の選択科目の単位として認定している。（資料5-6-①-4）インターンシップについては、将来の就職に対する意識の向上としての活用を目的として、専攻科独自による企業紹介だけでなく、山口県経営者協会と協力して山口県内の企業中心に実施しており、専攻科全員がインターンシップを履修できる環境を整えている。（資料5-5-③-2）

（分析結果とその根拠理由）

創造工学演習では、エンジニアリングデザインについて学び、専門的な問題解決能力の育成を目指している。特論では、専門以外のさまざまな分野の研究に関する理解できる能力を養うことにより、学生が将来さまざまな研究分野の成果を取り入れて新たな研究開発を創造できる研究技術者の育成を目的として開講している。工夫としては、各教員は自身の研究を学生に理解できるレベルで説明することを求めており、教員と学生が研究を通して対話することで、研究者・技術者としての資質の育成を目指している。

また、ボランティアの修得は専攻科の修了要件とはしていないが、これは2年間の在籍中に自ら選んでボランティアを行うことで自分自身のボランティアに対する考え方や教育目標にある「協同の精神」等を育むための工夫がなされている。

インターンシップについては、就業体験を通して将来の進路についての知見を得る目的で活用している。インターンシップに参加した学生には報告書の提出を求め、インターンシップで得たもの、反省点などにより次年度のインターンシップの実施の参考としている。

以上のことより、創造性を育む教育としての創造工学演習、特論や、ボランティア、インターンシップが活用されているといえる。

観点5-7-①： 教育の目的に照らして、教養教育や研究指導が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

一般科目教育課程では、本科の教育目標、専攻科の教育目標のキーワードである「豊かな人間性」及び「国際化教育により、語学力や文化的教養の育成」「福祉と環境も考慮に入れることのできる総合力の育成」を達成するため以下の科目で構成している。（資料5-7-①-1）

1. 語学系（語学系養成の科目：実践英語I, II）
2. 人文・社会科学系（文化的素養養成のため科目：異文化論, 日本文学論）
3. 社会・福祉の素養養成のための科目（技術者倫理, ボランティア）

専門教育課程の特別研究では、入学した学生及びその担当教員に対して学修計画書の提出を義務づけている。（資料 学習計画書）この学修計画書は、専攻科で行う研究テーマや研究の概要及び研究計画が主な項目となっており、担当教員との相談の上で学生自ら書くことを求めている。また研究の実際の進捗状況については、学年末ごとに学生から提出される特別研究経過報告書、担当教員の所見及び入学時に提出した学修計画書を合わせて、研究の状況を把握している。また、学位申請に必要な「学修レポート」に対しては、複数の教員のチェック体制がとられている。

（分析結果とその根拠理由）

一般科目教育課程においては、教育目標を達成するための科目があり、適切な教養教育がされているといえる。

専攻科における、学生に対する研究指導体制については、各学期末における特別研究の進捗状況を把握する体制を整え、特別研究担当教員への研究指導に関する助言等を行うことができる。また、学位申請に必要な「学修レポート」に対しても複数の教員のチェック体制をとっていることから、専攻科における研究指導のチェック体制は十分であると考えられる。

観点5-8-①： 成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

専攻科における、成績評価や単位認定及び修了認定については「大島商船高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規程」が策定されている。学生及び教員への周知は、本校ホームページ内の本校の学則集、専攻科シラバスに記載され見ることができるようになっている。

専攻科における成績の認定に関しては、教員全員が参加する成績会議で審議、承認することとなっている。また成績評価に関しては取り扱いに関する要領が別途定められており、不可科目の再履修や特別研究の報告の手続き等がこの要領にしたがって実施運用されている。(資料5-8-①-1)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科では「大島商船高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規程」(資料5-8-①-1)が平成17年4月に策定、施行されている。また周知に関しては本校のホームページ上の学則集のページから自由に閲覧できるようになっている。また成績判定については、成績会議での審議を行っていることから成績評価、修了認定に関しては適切に行われていると考えられる。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

該当なし

(改善を要する点)

該当なし

(3) 基準5の自己評価の概要

<準学士課程>

本校の教育課程の編成については、一般科目と専門科目をいわゆるくさび型構成とすることで、体系的かつ教育目標を満たすものとなっている。また、学生のニーズを満たすために学習単位科目の導入、インターンシップ、転科・転コース等が実施され、企業・卒業生アンケートにより社会からの要請を教育課程に反映する仕組みを取り入れている。

講義・演習・実験実習からなる授業体系により、教育目標を達成する体制が整えられ、SAを利用した補習授業や学年会議により適切な指導方法を確立している。シラバスは統一された様式・記入方法で作成され、準備学習、教育方法、内容、達成目標等が明示されている。また、創造性を育む教育方法として創造演習・設計、インターンシップが活用している。特別活動として、共同の精神と責任感を養い、先人の遺産を学ぶ場としての「手旗踊り」等が実施され、外部講師による講演により人間の素養の涵養に配慮している。

成績評価・単位認定等については、規定を整備し、それに則り評価しており、規定は学生ハンドブックに掲載し、学生に周知している。

<専攻科課程>

専攻科課程は、準学士課程の授業科目との継続性、関連性を持っており、準学士課程を卒業した学生が専攻科で引き続き学修して、学士取得できるように構成されている。一般科目と専門科目が教育目標を達成できるよう、適切に配置されている。また、学生の多様なニーズ、社会からの要請に対応するため、インターンシップ、ボランティアの科目が設置されている。

専攻科課程は、講義、特別研究、実験、演習のバランスが、専攻科課程の教育目標を達成するため十分なものとなっている。シラバスについても、主要な項目を定めた様式を定め、必要な情報が明示されている。

創造性を育む教育として創造工学演習・特論、ボランティア、インターンシップ等を活用しており、教養教育や研究指導についても適切なカリキュラムを構成し、学修状況を把握する体制をとっている。また、成績評価・単位認定等についても規定を整備し、それに則った判定を行っている。